

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済対策を求める意見書（案）

本年1月に国内で初めて新型コロナウイルス感染症が確認され全国各地に拡大する中、2月27日以降政府からは、感染拡大を抑制するため、全国の学校等の臨時休校を始め、多数の人が集まるイベントや集会等の自粛などが要請されています。

さらに、佐賀県では3月13日に初めて感染者が確認され、新型コロナウイルス感染症に対する市民の不安が一層増している状況にあります。

このような状況の中、鹿島市内でも予定されていたほとんどのイベントや会合等が自粛され、市内の飲食業、サービス業、小売業及び観光業などの事業者においては、急激に売り上げが減少し、経営環境が悪化しており極めて深刻な状況にあります。

国においては、現在、融資等のさまざまな経済対策を表明されていますが、これらの融資等に留まらず、さらに踏み込んだ直接効果の高い経営支援策を、また、減少した個人所得を直接補填するなどの救済策を下記のとおり強く要望します。

記

1. 事業者への緊急的な経営支援について

中小事業者の売り上げの減少に対する支援は、これまでに公表されている融資支援制度等に留まらず、緊急的で直接効果の高い損失補填、無利子での長期返済融資及び国税等の減免の支援策を講じること。

2. 個人の所得補填について

新型コロナウイルス感染症の影響によりやむを得ず休業し、個人の収入が大幅に減少した場合、正規、非正規、パート及びアルバイト等を問わず、すべてに対し、減少する個人所得を直接補填するなどの救済策を講じること。

3. 地方自治体等が行う各種対策への財政支援について

地域経済への影響を踏まえた対策を実施するとともに、地方自治体や医療機関が行う各種対策に要した費用などに対する十分な財政措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年3月24日

佐賀県鹿島市議会

内閣総理大臣	安倍 晋三	様
衆議院議長	大島 理森	様
参議院議長	山東 昭子	様
総務大臣	高市 早苗	様
財務大臣	麻生 太郎	様
経済産業大臣	梶山 弘志	様
厚生労働大臣	加藤 勝信	様
内閣官房長官	菅 義偉	様
内閣府特命担当大臣 (経済財政政策担当)	西村 康稔	様

以上のとおり意見書（案）を提出する。

令和2年3月24日

提出者	鹿島市議会議員	中 村 日出代
〃	〃	池 田 廣 志
〃	〃	杉 原 元 博
〃	〃	樋 口 作 二
〃	〃	中 村 和 典
〃	〃	中 村 一 堯
〃	〃	稲 富 雅 和
〃	〃	勝 屋 弘 貞
〃	〃	伊 東 茂 利
〃	〃	松 尾 勝 紀
〃	〃	徳 村 博 紀
〃	〃	福 井 正 子
〃	〃	松 尾 征 子
〃	〃	松 田 義 太

鹿島市議会議長 角 田 一 美 様